

知ってますか? エネルギー基本計画!!

政府は7月3日、4年ぶりにエネルギー基本計画を改定し、閣議決定しました。太陽光や風力など再生可能エネルギーを新たに「主力電源化を目指す」と位置づけた一方、原子力をエネルギー供給の安定性に寄与する「ベースロード電源」として、再稼働推進の姿勢を堅持しました。
今回は、このエネルギー基本計画について、わかりやすく紹介します。

「エネルギー基本計画」って、何?

2002年6月に制定された「エネルギー政策基本法」に基づき、政府が策定するもので、エネルギー政策の基本的な方向を示すものです。

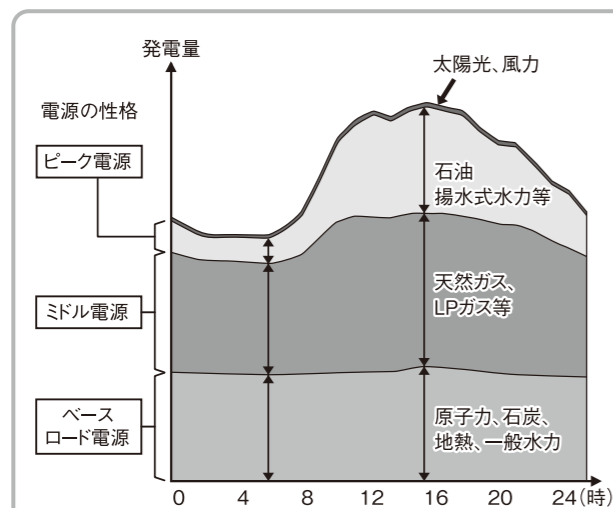
2003年10月に初めて策定され、少なくとも3年に一度、見直しを行うこととしています。

2回目が2007年、3回目が2010年、4回目が2014年であり、今回の計画は、5回目となります。

もっと具体的に、今回の基本計画のポイントを教えて!

1. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーを主力電源化すると明記。
(2030年度の発電割合を22~24%とする目標は維持し、実現に向けて政策を結集する。)
2. 原子力はエネルギー供給の安定性に寄与する「ベースロード電源」*とし、依存度を可能な限り低減する。
3. 原子力の使用済み核燃料から取り出すプルトニウムは「保有量削減に組み込む」と明示。
4. 原子力の新增設やリプレースの方針は盛り込まれていない。
5. 2050年に向け、各電源のコストや技術開発の進展具合を数年ごとに科学的に評価し、政策に反映する。

※【ベースロード電源とは】



出典: 経済産業省 日本のエネルギー2017年度版

- ピーク電源
発電(運転)コストが高いが、電力需要に応じた出力変動が容易にできるもの
- ミドル電源
発電(運転)コストがベースロード電源に次いで安く、電力需要に応じた出力変動ができるもの
- ベースロード電源
発電(運転)コストが低廉で、昼夜を問わず安定的に稼働できるもの

電源構成はこれでいいの?

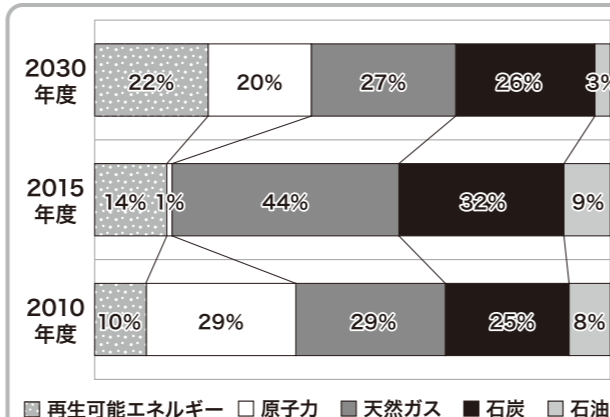


東日本大震災により原子力発電所が全て停止し、その後、新規規制基準のもと再稼働したのは9基なんだよね。このままで、20~22%を達成することは可能なんですか?

そうなんじゃ。原子力比率20~22%を達成するには、30基程度の再稼働が必要とされてるんじゃ。まだまだ、地元の同意や活断層の指摘もあり難しいんじゃ。また、原子力発電所の運転期間は最長60年と定められ、古い原子力発電所を建て替えるなどしなければ、原子力発電所はいずれゼロになるんじゃ。



【電源構成比率の変化】



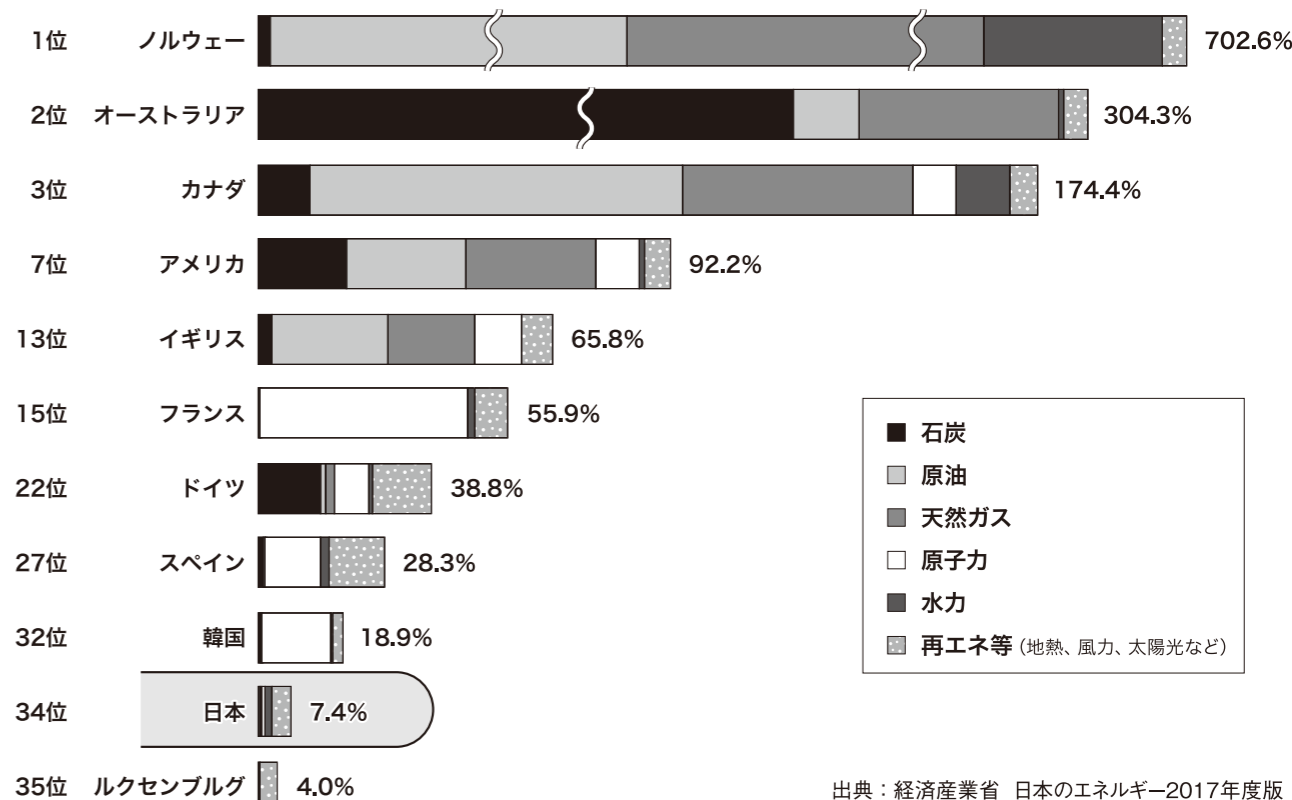
出典: 経済産業省 日本のエネルギー2017年度版

どうして、「エネルギー計画」が必要なの?

もともと、日本は石油や天然ガスなどの資源に乏しい国です。2015年の日本のエネルギー自給率は7.4%であり、他の国と比較しても低い水準となっています。自給率が低いと、資源を他国に依存しなくてはならず、資源確保の際に国際情勢の影響を受けやすくなり、安定したエネルギー供給に懸念が生じます。そのため、2030年、2050年という未来を見据えた計画が必要となります。



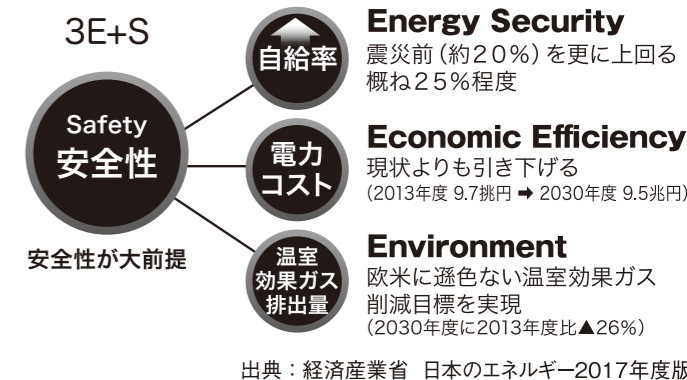
【主要国の一次エネルギー自給率比較(2015年)】



出典: 経済産業省 日本のエネルギー2017年度版

エネルギー政策の基本方針は、どうなってるの?

安全性(Safety)を大前提とし、自給率(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)の向上、環境適合(Environment)を同時達成するべく、取組みを進めています。(3E+S) エネルギー源ごとの強みが最大限に発揮され、弱みが補完されるよう、多層的なエネルギー供給構造を実現することが不可欠です。



原子力発電って重要な? そうでないの?



原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置づけながら、「依存度を可能な限り低減させる」って何か曖昧では?

ベースロード電源は、原子力・石炭・地熱・水力なんじゃ。しかし、このうちの原子力の依存度を下げることが出来るのが不安なんじゃ。



原子力発電所の新增設やリプレースは、なぜ盛り込まれていないの?

古い原子力発電所が増え、廃炉の時代に入っていることを考慮すれば、新增設やリプレースが当然、必要となります。しかし、福島第一原子力発電所の事故の影響もあり、世論の反論を恐れ、不明瞭な表現となったと思われます。



原平協は、2017年12月8日に関係省庁に要望活動をおこなっております。エネルギー基本計画に対しては、以下の2点を要望しておりました。

- エネルギー基本計画の見直しにあたり廃炉が決定した原子力発電所のリプレース及び新增設の明記をすること。
- 地域振興策として、リプレース及び新增設が強く推し進められること。



西銘経済産業副大臣に要望する原平協メンバー

次号は12月8日(土)に、使用済み燃料の中間貯蔵について掲載予定です。